

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成 21 年 4 月 1 日

至 : 平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

目 次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,934,944	資産見返運営費交付金等	1,208,970	
建物	34,219,838		資産見返補助金等	1,584,592	
減価償却累計額	<u>△ 13,616,389</u>	20,603,448	資産見返寄附金	343,580	
構築物	2,621,736		特許権仮勘定見返運営費交付金	31,294	
減価償却累計額	<u>△ 851,543</u>	1,770,192	建設仮勘定見返施設費	175,760	
機械装置	4,814		資産見返物品受贈額	<u>3,364,374</u>	6,708,572
減価償却累計額	<u>△ 4,005</u>	808	国立大学財務・経営センター債務負担金		3,715,014
工具器具備品	10,916,254		長期借入金		3,795,476
減価償却累計額	<u>△ 4,738,174</u>	6,178,080	退職給付引当金		33,838
図書		3,729,043	長期リース債務		<u>809,742</u>
美術品・収蔵品		26,561	固定負債合計		<u>15,062,643</u>
船舶	18,228				
減価償却累計額	<u>△ 13,810</u>	4,418	II 流動負債		
車両運搬具	59,944		預り補助金等		10,014
減価償却累計額	<u>△ 51,006</u>	8,938	寄附金債務		1,254,133
建設仮勘定		1,181,535	前受受託研究費等		78,479
有形固定資産合計		<u>51,437,972</u>	前受受託事業費等		16,403
			預り金		92,377
2 無形固定資産			一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		500,127
特許権		6,858	一年以内返済予定長期借入金		155,593
電話加入権		445	未払金		4,838,849
ソフトウェア		495,031	短期リース債務		439,718
特許権仮勘定		<u>31,403</u>	未払費用		16,984
無形固定資産合計		<u>533,739</u>	未払消費税等		5,015
			賞与引当金		52,445
3 投資その他の資産			流動負債合計		<u>7,460,140</u>
投資有価証券		800,614	負債合計		<u>22,522,784</u>
差入敷金・保証金		75			
投資その他の資産合計		<u>800,689</u>	純資産の部		
固定資産合計		<u>52,772,401</u>	I 資本金		
			政府出資金		<u>38,805,017</u>
II 流動資産			資本金合計		38,805,017
現金及び預金		6,097,745	II 資本剰余金		
未収学生納付金収入		23,406	資本剰余金		9,926,425
未収附属病院収入	2,052,946		損益外減価償却累計額(－)		<u>△ 11,721,494</u>
徴収不能引当金	<u>△ 27,190</u>	2,025,755	損益外減損損失累計額(－)		<u>△ 6,714</u>
その他の未収入金		455,962	資本剰余金合計		<u>△ 1,801,783</u>
有価証券		199,710	III 利益剰余金		
たな卸資産		5,068	教育研究高度化積立金		280,035
医薬品及び診療材料		196,013	積立金		776,172
前払金		46	当期未処分利益		1,202,430
前払費用		2,872	(うち当期総利益)		<u>(1,202,430)</u>
未収収益		5,673	利益剰余金合計		<u>2,258,637</u>
流動資産合計		<u>9,012,254</u>	純資産合計		<u>39,261,871</u>
資産合計		<u>61,784,655</u>	負債純資産合計		<u>61,784,655</u>

(注)

- (1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付見積額 12,152,568千円
- (2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 767,099千円
- (3) 当該事業年度末における債務保証の総額 4,215,141千円
- (4) 本学が有している土地(4,448,000千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,951,069千円)の担保に供しています。

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,699,548	
研究経費		1,497,538	
診療経費			
材料費	4,106,849		
委託費	792,945		
設備関係費	1,568,516		
研修費	1,356		
経費	651,030	7,120,698	
教育研究支援経費		412,038	
受託研究費		438,858	
受託事業費		196,160	
役員人件費			
常勤役員報酬	103,969		
非常勤役員報酬	2,400	106,369	
教員人件費			
常勤教員給与	7,387,736		
非常勤教員給与	258,078	7,645,815	
職員人件費			
常勤職員給与	7,177,959		
非常勤職員給与	541,558	7,719,517	26,836,545
一般管理費			1,132,157
財務費用			
支払利息			206,789
雑損			4,697
経常費用合計			28,180,190
経常収益			
運営費交付金収益			10,407,381
授業料収益			3,254,550
入学金収益			448,394
検定料収益			112,344
施設費収益			496,996
補助金等収益			431,603
附属病院収益			11,457,733
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	40,690		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	397,770	438,461	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	29,046		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	167,580	196,626	
寄附金収益			359,017
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	188,248		
資産見返補助金等戻入	95,725		
資産見返寄附金戻入	92,810		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	779		
資産見返物品受贈額戻入	81,345	458,909	
財務収益			
受取利息	16,230		
有価証券利息	9,968		
その他財務収益	16	26,215	
雑益			
財産貸付料収入	68,879		
講習料収入	17,063		
著作権料・特許料収入	916		
手数料収入	994		
物品等売払収入	29,983		
徴収不能引当金戻入益	2,231		
研究関連収入	94,701		
その他雑益	74,827	289,597	
経常収益合計			28,377,832
経常利益			197,641
臨時利益			
運営費交付金収益		604,042	
承継剰余金債務戻入		45,072	649,114
当期純利益			846,756
目的積立金取崩額			355,674
当期総利益			1,202,430

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 9,103,510
人件費支出		△ 15,586,835
その他の業務支出		△ 1,107,667
運営費交付金収入		10,915,519
授業料収入		3,024,636
入学金収入		443,177
検定料収入		112,344
附属病院収入		11,355,589
受託研究等収入		451,407
受託事業等収入		203,072
補助金等収入		1,685,616
寄附金収入		580,836
その他の業務収入		283,551
預り金等増減		8,331
	小計	3,266,069
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,266,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 200,522
有価証券の償還による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,626,289
無形固定資産の取得による支出		△ 35,603
有形固定資産の売却による収入		404
定期預金への預入れによる支出		△ 15,000,000
定期預金の払戻しによる収入		16,000,000
施設費による収入		1,398,585
	小計	△ 2,263,425
利息及び配当金の受取額		31,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,231,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,169,030
長期借入金の返済による支出		△ 104,229
リース債務の返済による支出		△ 487,943
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 555,024
	小計	21,833
利息の支払額		△ 208,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 186,194
IV 資金増加額		848,288
V 資金期首残高		2,249,456
VI 資金期末残高		3,097,745

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	6,097,745千円
	定期預金	△ 3,000,000千円
	資金期末残高	3,097,745千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる資産の取得	②寄附による資産の取得
構築物	-	568
工具器具備品	563,453	56,314
図書	-	8,493
美術品・収蔵品	-	300
合計	563,453	65,676

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,202,430,568</u>
当期総利益	1,202,430,568	
II 積立金振替額		<u>280,035,000</u>
教育研究高度化積立金	280,035,000	
III 利益処分量		
積立金		<u>1,482,465,568</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	26,836,545	
	一般管理費	1,132,157	
	財務費用	206,789	
	雑損	4,697	28,180,190
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,254,550	
	入学金収益	△ 448,394	
	検定料収益	△ 112,344	
	附属病院収益	△ 11,457,733	
	受託研究等収益	△ 438,461	
	受託事業等収益	△ 196,626	
	寄附金収益	△ 359,017	
	資産見返寄附金戻入	△ 92,810	
	財務収益	△ 26,215	
	雑益	△ 193,006	△ 16,579,161
	業務費用合計		11,601,029
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,541,579	
	損益外固定資産除却相当額	16,688	1,558,267
III	引当外賞与増加見積額		△ 95,165
IV	引当外退職給付増加見積額		61,433
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	30,962	
	政府出資の機会費用	487,471	518,433
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>13,643,999</u>

(注)

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年3月31日利回り終値1.395%で計算しています。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等特殊要因経費、特別教育研究経費(基盤的設備等整備)及び特別支援事業の一部については費用進行基準を、また、特別教育研究経費(基盤的設備等整備及び特別支援事業の一部を除く)、及び学内予算における重点プロジェクト経費による事業の一部については業務達成基準を採用しています。ただし、当事業年度は、中期目標期間の終了年度であり、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があるため、当該運営費交付金債務残高を精算のため収益化し、臨時利益として計上しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	3年
工具器具備品	3～10年
船舶	3～10年
車両運搬具	3～6年

上記にかかわらず、受託研究収入等により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合期末要支給額の当期増加額を計上しています。

(2)賞与引当金

職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しています。

(3)徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産(貯蔵品)

評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法

(2)医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年3月31日利回り終値1.395%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

(注記)

II. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは該当ありません。

なお、前事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払額 (千円)
島根大学(医病)病棟新営その他工事	平成21年1月	2,646,000	1,771,200
島根大学(医病)病棟新営その他電気設備工事	平成21年2月	879,900	821,400
島根大学(医病)病棟新営その他機械設備工事	平成21年2月	2,047,500	1,910,700
島根大学(医病)病棟新営エレベーター工事	平成21年3月	161,700	161,700

なお、前事業年度以前より役務提供を受け、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約期間	翌期以降支払 予定額(千円)
島根大学医学部附属病院ESCO事業	平成20年4月から平成35年3月	1,007,383

(注)

島根大学医学部附属病院ESCO事業は、省エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用する省エネルギー設備は、経済産業省が定めたエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を受けています。

なお、翌期以降支払予定額は、当該年度の光熱水料等エネルギー削減額により、変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、省エネルギー設備に係る解約損害金及び違約金が発生する場合があります。

Ⅲ. 法人移行時に係る固有の会計処理等

①損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総利益のうち, 法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において, 附属病院の建物, 構築物等の時価評価等により, 借入金見合いの資産の額が, 当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	659, 253
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>529, 806</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	129, 446
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち, 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>8, 959</u>
	合計 <u>138, 406</u>

②貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 利益剰余金のうち, 法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において, 附属病院の建物, 構築物等の時価評価等により, 借入金見合いの資産の額が, 当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	4, 406, 803
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>4, 462, 191</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	△55, 387
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人化移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち, 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	319, 677
③ 国からの承継時において, 附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち, 国からの出資でなく譲与としたことによるもの	135, 270
④ 国からの承継時において, 附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について, 国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>202, 454</u>
	合計 <u>602, 014</u>

IV. 金融商品の時価等の開示

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成 22 年 4 月 27 日)に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用し記載しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入により調達しております。

資金運用に当たっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人島根大学経理規則等に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,000,324	1,011,337	11,012
(2) 現金及び預金	6,097,745	6,097,745	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	2,052,946 △27,190		
	2,025,755	2,025,755	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(4,215,141)	(4,639,197)	(424,055)
(5) 長期借入金	(3,951,069)	(4,119,353)	(168,284)
(6) 未払金	(4,838,849)	(4,838,849)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、本学制定の「貸倒損失・貸倒引当金に係る取り扱いについて」に基づき時価を算定しております

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引い

て算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	17
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
10-3 退職給付引当金の明細	17
11. 保証債務の明細	18
12. 資本金及び資本剰余金の明細	19
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	20
13-2 目的積立金の取崩しの明細	20
14. 業務費及び一般管理費の明細	21
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	24
15-2 運営費交付金収益	24
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	25
16-2 補助金等の明細	26
17. 役員及び教職員の給与の明細	27
18. 開示すべきセグメント情報	28
19. 寄附金の明細	29
20. 受託研究の明細	30
21. 共同研究の明細	30
22. 受託事業等の明細	30
23. 科学研究費補助金の明細	31
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,401,893	966,841	107,954	26,260,779	10,350,780	1,293,787	-	-	-	15,909,999	
	構築物	2,024,693	68,688	2,112	2,091,270	776,869	83,679	-	-	-	1,314,401	
	工具器具備品	1,138,650	398,388	9,156	1,527,882	569,887	157,467	-	-	-	957,995	
	図書	424	2,602	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	12,275	2,940	40	15,175	11,894	222	-	-	-	3,280	
	車両運搬具	6,667	-	-	6,667	3,371	1,279	-	-	-	3,296	
	計	28,584,604	1,439,460	119,263	29,904,802	11,712,802	1,536,435	-	-	-	18,191,999	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,296,823	663,744	1,510	7,959,058	3,265,609	320,555	-	-	-	4,693,448	
	構築物	446,504	83,961	-	530,466	74,674	23,799	-	-	-	455,791	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,005	404	-	-	-	808	
	工具器具備品	7,227,586	2,818,732	657,947	9,388,371	4,168,286	1,258,426	-	-	-	5,220,084	
	図書	3,709,844	71,986	55,814	3,726,016	-	-	-	-	-	3,726,016	
	船舶	3,053	-	-	3,053	1,915	433	-	-	-	1,138	
	車両運搬具	49,860	3,417	-	53,277	47,635	1,993	-	-	-	5,641	
計	18,738,488	3,641,842	715,272	21,665,058	7,562,126	1,605,612	-	-	-	14,102,931		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,934,944	-	-	17,934,944	-	-	-	-	-	17,934,944	
	美術品・收藏品	26,208	353	-	26,561	-	-	-	-	-	26,561	
	建設仮勘定	323,767	3,065,818	2,208,050	1,181,535	-	-	-	-	-	1,181,535	
	計	18,284,919	3,066,172	2,208,050	19,143,041	-	-	-	-	-	19,143,041	
有形固定資産 合計	土地	17,934,944	-	-	17,934,944	-	-	-	-	-	17,934,944	
	建物	32,698,716	1,630,586	109,464	34,219,838	13,616,389	1,614,342	-	-	-	20,603,448	(注1)
	構築物	2,471,198	152,649	2,112	2,621,736	851,543	107,479	-	-	-	1,770,192	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,005	404	-	-	-	808	
	工具器具備品	8,366,237	3,217,121	667,104	10,916,254	4,738,174	1,415,893	-	-	-	6,178,080	(注2)
	図書	3,710,268	74,589	55,814	3,729,043	-	-	-	-	-	3,729,043	
	美術品・收藏品	26,208	353	-	26,561	-	-	-	-	-	26,561	
	船舶	15,328	2,940	40	18,228	13,810	655	-	-	-	4,418	
	車両運搬具	56,527	3,417	-	59,944	51,006	3,272	-	-	-	8,938	
	建設仮勘定	323,767	3,065,818	2,208,050	1,181,535	-	-	-	-	-	1,181,535	(注3)
計	65,608,012	8,147,475	3,042,586	70,712,902	19,274,929	3,142,048	-	-	-	51,437,972		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	20,979	33,470	-	54,449	8,691	5,143	-	-	-	45,757	
	計	20,979	33,470	-	54,449	8,691	5,143	-	-	-	45,757	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	10,368	-	-	10,368	3,509	1,296	-	-	-	6,858	
	ソフトウェア	1,180,787	5,050	-	1,185,838	736,564	218,505	-	-	-	449,274	
	計	1,191,155	5,050	-	1,196,206	740,073	219,801	-	-	-	456,132	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	6,714	445	
	特許権仮勘定	24,607	7,273	478	31,403	-	-	-	-	-	31,403	
	商標権仮勘定	253	48	301	-	-	-	-	-	-	-	
	計	32,020	7,322	779	38,563	-	-	6,714	-	6,714	31,848	
無形固定資産 合計	特許権	10,368	-	-	10,368	3,509	1,296	-	-	-	6,858	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	6,714	445	
	ソフトウェア	1,201,766	38,520	-	1,240,287	745,255	223,648	-	-	-	495,031	
	特許権仮勘定	24,607	7,273	478	31,403	-	-	-	-	-	31,403	
	商標権仮勘定	253	48	301	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,244,155	45,843	779	1,289,219	748,765	224,944	6,714	-	6,714	533,739	
投資その他の資産	投資有価証券	799,481	201,001	199,869	800,614	-	-	-	-	-	800,614	
	長期前払費用	93	-	93	-	-	-	-	-	-	-	
	差入敷金・保証金	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	799,650	201,001	199,962	800,689	-	-	-	-	-	800,689	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(塩冶)臨床研究棟改修工事 355,991千円, (医病)立体駐車場新営工事 367,835千円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

設備整備費補助金による質量分析装置等及び関連装置の取得増 657,842千円, 設備整備費補助金による迅速検査・治療システムの取得増 331,380千円

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(医病)病棟新営その他工事 1,063,800千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
消耗品	4,127	30,238	-	29,297	-	5,068	
医薬品及び診療材料							
医薬品	101,746	2,775,369	-	2,772,856	-	104,259	
診療材料	84,600	1,234,005	-	1,226,852	-	91,753	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	1,526.21	—	834	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	181.25	—	382	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町734-8	87.50	—	184	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町787-58	200.00	—	422	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町831-1	43.75	—	92	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西持田町135-1	18.75	—	39	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県出雲市天神町233-4	100.00	—	211	
	道路	島根県松江市上乃木三丁目676地先	0.77	—	0	
	道路	島根県松江市上乃木四丁目1377番地先	0.09	—	0	
	道路	島根県松江市西川津町1184-6地先	0.83	—	0	
	浮棧橋	島根県松江市朝酌町931-8	132.13	—	25	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	36.75	—	28	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	41	
	棧橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	2	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	2	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	23	
	水路	島根県松江市菅田町169-5	33.70	—	98	
	棧橋	島根県松江市八束町江島	4.88	—	0	
	水路	島根県松江市大輪町416番4地先	0.13	—	0	
水路	島根県松江市菅田町167-1地先	1.28	—	1		
河川	島根県出雲市塩冶町89番1地先	80.98	—	8		
	小 計		2,582.66		2,409	
建 物	宿舎	島根県松江市山代町698-1	399.10	RC	4,258	
	宿舎	島根県松江市西川津町734-8	473.00	RC	4,593	
	宿舎	島根県松江市西川津町787-58	1,144.20	RC	11,607	
	宿舎	島根県松江市西川津町831-1	112.40	RC	1,215	
	宿舎	島根県松江市西持田町135-1	247.80	RC	2,428	
	宿舎	島根県出雲市天神町233-4	573.20	RC	4,450	
		小 計		2,949.70		28,553
合 計			5,532.36		30,962	

(注)

- (1) 上記記載のほか使用貸借契約により、国立大学法人島根大学から国(財務事務所)へ、土地(宿舎自動車保管場所敷地) 475.00 ㎡, 建物(宿舎) 2,314.64 ㎡を無償で貸し付けています。
- (2) 上記記載のほか使用貸借契約により、国立大学法人島根大学から県(島根県松江市土整備事務所)へ、土地(歩道用敷地) 49.71 ㎡, を無償で貸し付けています。

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第54回)	198,514	200,000	199,710	-	
	計	198,514	200,000	199,710	-	
貸借対照表 計上額				199,710		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第63回)	199,976	200,000	199,990	-	
	10年利付国債 (第248回)	199,120	200,000	199,475	-	
	5年利付国債 (第81回)	200,788	200,000	200,627	-	
	5年利付国債 (第88回)	99,995	100,000	99,995	-	
	10年利付国債 (第306回)	100,527	100,000	100,525	-	
	計	800,406	800,000	800,614	-	
貸借対照表 計上額				800,614		

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学財 務・経営センター借入金	2,886,268	1,169,030	104,229	(155,593) 3,951,069	1.39	平成47年3月	
独立行政法人国立大学財 務・経営センター債務負担金	4,770,166	-	555,024	(500,127) 4,215,141	3.23	平成39年9月	
合 計	7,656,434	1,169,030	659,253	(655,720) 8,166,210			

(注)

(1) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	50,201	52,445	50,201	-	52,445	
合 計	50,201	52,445	50,201	-	52,445	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	1,983,931	69,014	2,052,946	37,303	△ 10,112	27,190	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	1,983,931	69,014	2,052,946	37,303	△ 10,112	27,190	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	26,139	10,909	3,210	33,838	
退職一時金に係る債務	26,139	10,909	3,210	33,838	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	26,139	10,909	3,210	33,838	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 4,770,166	-	(千円) -	-	(千円) 555,024	1	(千円) 4,215,141	(千円) -

(注)

(1)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,805,017	-	-	38,805,017	
	計	38,805,017	-	-	38,805,017	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
		-	(36,068)	-	-	
	施設費	3,205,889	811,854	-	4,017,744	固定資産の取得
	運営費交付金	778	-	-	778	
	補助金等	2,141,930	53	-	2,141,983	美術品の取得
	寄附金等	4,490	300	-	4,790	美術品の寄附受
	目的積立金	1,340,104	1,287,176	-	2,627,281	固定資産の取得
	国からの譲与	1,573,307	-	-	1,573,307	
	除却による減	△ 318,662	-	119,263	△ 437,925	特定資産の除却等
	売払による減	△ 1,533	-	-	△ 1,533	
	計	7,946,303	(36,068) 2,099,385	119,263	9,926,425	
	損益外減価償却累計額	10,282,490	1,541,579	102,575	11,721,494	特定資産の除却等
	損益外減損損失累計額	6,714	-	-	6,714	
	差 引 計	△ 2,342,901	557,806	16,688	△ 1,801,783	

(注)

(1) 資本剰余金「当期増加額」欄の施設費の上段()内金額は、国立大学財務・経営センターからの受入によるものを内数で記載しています。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	540,681	235,490	-	776,172	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	1,461,561	461,324	1,642,851	280,035	
計	2,002,243	696,815	1,642,851	1,056,207	

(注)

(1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期利益処分により増加した額を記載しています。

(2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究高度化積立金)の当期増加額は、前期末処分利益を文部科学大臣の承認を得て目的積立金として積み立てた額を記載しています。

また、当期減少額は、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行なうため、目的積立金を取り崩した額を記載しています。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究高度化積立金	355,674 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた費用の発生
	計	355,674
その他	教育研究高度化積立金	1,287,176 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた資産の購入
	計	1,287,176

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		330,246	
備品費		144,531	
印刷製本費		61,044	
図書費		20,028	
水道光熱費		84,981	
旅費交通費		84,490	
通信運搬費		12,593	
賃借料		16,590	
車両燃料費		1,195	
福利厚生費		3,909	
保守費		47,857	
修繕費		206,520	
保険料		1,007	
広告宣伝費		8,295	
行事費		9,463	
諸会費		5,466	
会議費		1,488	
交際費		109	
報酬・委託・手数料		238,713	
奨学費		228,962	
減価償却費		136,029	
貸倒損失		12,279	
雑費		43,742	1,699,548
研究経費			
消耗品費		331,595	
備品費		170,607	
印刷製本費		17,241	
図書費		34,108	
水道光熱費		66,259	
旅費交通費		176,363	
通信運搬費		10,345	
賃借料		3,522	
車両燃料費		259	
学用患者費		25,248	
保守費		12,495	
修繕費		280,877	
保険料		193	
広告宣伝費		4,658	
行事費		106	
諸会費		18,802	
会議費		130	
報酬・委託・手数料		72,159	
減価償却費		208,354	
雑費		64,209	1,497,538
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,772,856		
診療材料費	1,226,852		
医療消耗器具備品費	107,141	4,106,849	
委託費			
検査委託費	109,881		
給食委託費	294,220		
寝具委託費	14,944		
医事委託費	57,960		
清掃委託費	65,511		
保守委託費	149,983		
その他の委託費	100,443	792,945	

設備關係費			
減価償却費	1,184,886		
機器賃借料	49,330		
修繕費	125,926		
機器保守費	207,826		
機器設備保険料	353		
車両関係費	193	1,568,516	
研修費		1,356	
経費			
消耗品費	234,896		
備品費	9,953		
印刷製本費	9,700		
水道光熱費	233,440		
旅費交通費	20,360		
通信運搬費	17,366		
賃借料	2,434		
保守費	2,815		
広告宣伝費	126		
行事費	3,620		
諸会費	370		
会議費	395		
報酬・委託・手数料	71,872		
職員被服費	9,299		
雑費	34,378	651,030	7,120,698
教育研究支援経費			
消耗品費		19,094	
備品費		1,985	
印刷製本費		13,129	
図書費		142,545	
水道光熱費		20,315	
旅費交通費		2,467	
通信運搬費		12,219	
賃借料		423	
保守費		35,532	
修繕費		11,161	
広告宣伝費		300	
諸会費		128	
会議費		25	
報酬・委託・手数料		3,397	
減価償却費		147,837	
雑費		1,474	412,038
受託研究費			438,858
受託事業費			196,160
役員人件費			
常勤役員			
報酬	69,130		
賞与	26,145		
法定福利費	8,694	103,969	
非常勤役員			
報酬	2,400	2,400	106,369
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,572,516		
賞与	1,573,478		
賞与引当金繰入額	4,688		
退職給付費用	521,100		
法定福利費	715,953	7,387,736	

非常勤教員給与			
給料	239,198		
賞与	8,180		
退職給付費用	253		
法定福利費	10,446	258,078	7,645,815
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,675,960		
賞与	1,162,721		
賞与引当金繰入額	45,277		
退職給付費用	607,751		
法定福利費	686,248	7,177,959	
非常勤職員給与			
給料	479,924		
賞与	6,133		
賞与引当金繰入額	212		
退職給付費用	107		
法定福利費	55,180	541,558	7,719,517
一般管理費			
消耗品費		82,294	
備品費		30,393	
印刷製本費		18,780	
水道光熱費		145,451	
旅費交通費		59,388	
通信運搬費		14,394	
賃借料		8,324	
車両燃料費		1,668	
福利厚生費		26,603	
保守費		179,797	
修繕費		216,294	
保険料		41,053	
広告宣伝費		27,464	
行事費		358	
諸会費		9,108	
会議費		983	
交際費		77	
報酬・委託・手数料		121,529	
租税公課		36,572	
減価償却費		48,832	
雑費		62,784	1,132,157

(注)

(1) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	商標権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	2,848	-	2,848	-	-	-	-	-	2,848	-
平成17年度	3,011	-	3,011	-	-	-	-	-	3,011	-
平成18年度	650	-	650	-	-	-	-	-	650	-
平成19年度	1,787	-	1,787	-	-	-	-	-	1,787	-
平成20年度	584,890	-	584,890	-	-	-	-	-	584,890	-
平成21年度	-	10,915,519	10,417,818	490,378	-	7,273	48	-	10,915,519	-
合 計	593,188	10,915,519	11,011,006	490,378	-	7,273	48	-	11,508,707	-

(注)

(1) 運営費交付金収益の合計額は、損益計算書の運営費交付金収益の額と一致しておりません。その理由は当期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、当期建物完成後、収益に振り替えたものを計上しているためであり、その額は、417千円です。

(2) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が604,042千円含まれております。

(15) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	9,024,526	9,024,526
業務達成基準	-	-	-	-	1,814	162,031	163,846
費用進行基準	-	-	650	-	582,660	635,280	1,218,590
会計基準第77第3項による 振替額	2,848	3,011	-	1,787	415	595,979	604,042
合 計	2,848	3,011	650	1,787	584,890	10,417,818	11,011,006

(注)

(1) 運営費交付金収益の合計額は、損益計算書の運営費交付金収益の額と一致しておりません。その理由は当期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、当期建物完成後、収益に振り替えたものを計上しているためであり、その額は、417千円です。

(2) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(川津)耐震・エコ再生	40,334	-	29,107	11,227	
(塩治)耐震対策事業	724,439	-	407,853	316,585	
(塩治)耐震対策事業Ⅱ	189,624	-	89,171	100,453	
(塩治)ライフライン再生事業	84,000	-	47,429	36,570	
(医病)基幹・環境整備(共同溝整備等)	28,271	-	26,513	1,757	
(医病)病棟	102,916	102,230	-	686	
S-匠ナノメディスン創生に向けた再生・がん化の機能的形態的可視化に基づく研究開発システム	173,000	-	169,224	3,775	
営繕事業	56,000	-	36,068	19,931	
計	1,398,585	102,230	805,368	490,987	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進 等補助金	209,381	-	29,458	53	-	179,869	
国立大学法人 設備整備費補 助金	1,208,602	-	1,108,327	-	-	100,275	
研究拠点形成 費等補助金	5,200	-	-	-	-	5,200	
免許状更新講 習開設事業費 等補助金	2,652	-	-	-	-	2,652	
科学技術総合 推進費補助金	75,467	-	9,177	-	-	66,290	
疾病予防対策 事業費等補助 金	45,845	-	-	-	-	45,845	
先進的植物工 場施設整備費 補助金	299,823	-	270,318	-	-	29,504	
産科医等育成・ 確保支援事業 補助金	756	-	-	-	-	756	
実践的Rubyプロ gramming実習プロ ジェクト補助金	500	-	-	-	-	500	
Rubyプログラミング 講座開設補助 金	630	-	-	-	-	630	
松江市コンベン ション開催支援 補助金	80	-	-	-	-	80	
合 計	1,848,938	-	1,417,281	53	-	431,603	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(95,275) 95,275	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,400	2	(-) -	-
	計	(95,275) 97,675	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(10,708,946) 11,984,675	1,840	(1,117,626) 1,118,686	116
	非常勤	(-) 733,437	654	(-) 360	4
	計	(10,708,946) 12,718,112	2,494	(1,117,626) 1,119,047	120
合 計	常 勤	(10,804,221) 12,079,951	1,847	(1,117,626) 1,118,686	116
	非常勤	(-) 735,837	656	(-) 360	4
	計	(10,804,221) 12,815,788	2,503	(1,117,626) 1,119,047	120

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(5) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 賞与引当金繰入額(50,177千円)、退職給付引当金繰入額(10,165千円)、法定福利費(1,476,523千円)は含んでいません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校・園	国立学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	13,830,074	572,911	10,475,601	24,878,587	1,957,958	26,836,545
教育経費	110,791	77,925	1,245,566	1,434,283	265,264	1,699,548
研究経費	142,555	-	1,268,979	1,411,534	86,003	1,497,538
診療経費	7,120,698	-	-	7,120,698	-	7,120,698
教育研究支援経費	-	-	412,038	412,038	-	412,038
受託研究費	89,330	-	334,475	423,805	15,052	438,858
受託事業費	46,858	-	138,113	184,971	11,188	196,160
人件費	6,319,840	494,986	7,076,427	13,891,254	1,580,448	15,471,702
一般管理費	125,984	939	502,241	629,165	502,992	1,132,157
財務費用	201,830	-	4,498	206,329	460	206,789
雑損	0	629	2,925	3,554	1,142	4,697
小 計	14,157,889	574,480	10,985,266	25,717,636	2,462,553	28,180,190
業務収益						
運営費交付金収益	2,529,776	553,842	5,287,330	8,370,949	2,036,431	10,407,381
学生納付金収益	-	8,395	3,806,894	3,815,289	-	3,815,289
附属病院収益	11,457,733	-	-	11,457,733	-	11,457,733
受託研究等収益	89,505	-	333,903	423,408	15,052	438,461
受託事業等収益	46,870	-	138,352	185,222	11,404	196,626
寄附金収益	76,023	5,392	269,500	350,916	8,101	359,017
財務収益	-	-	-	-	26,215	26,215
雑益	335,994	11,703	982,839	1,330,537	346,569	1,677,106
小 計	14,535,903	579,333	10,818,821	25,934,058	2,443,774	28,377,832
業務損益	378,013	4,852	△ 166,445	216,421	△ 18,779	197,641
土地	1,552,352	3,439,576	9,483,098	14,475,026	3,459,917	17,934,944
建物	4,703,506	1,059,009	12,946,566	18,709,083	1,894,365	20,603,448
構築物	408,641	126,120	1,056,599	1,591,361	178,831	1,770,192
その他	6,609,410	25,477	7,364,426	13,999,314	7,476,754	21,476,069
帰属資産	13,273,910	4,650,183	30,850,691	48,774,785	13,009,869	61,784,655

(注)

(1) セグメントについては、「附属病院」、「附属学校・園」、それ以外(学部・研究科、共同利用施設等)の「国立学校」及び「法人共通」に区分しています。

(2) 業務費用のうち、「法人共通」(2,462,553千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役職員人件費及び一般管理費で、それぞれ1,580,448千円、502,992千円となっています。

(3) 業務収益のうち、「法人共通」(2,443,774千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及び雑益で、それぞれ2,036,431千円、346,569千円となっています。

(4) 帰属資産のうち、「法人共通」(13,009,869千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物、構築物、及び現金預金であり、それぞれ3,459,917千円、1,894,365千円、178,831千円、6,097,745千円となっています。

目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
	74,217千円	-	199,760千円	81,696千円	355,674千円

(6) 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
減価償却費	1,222,819千円	3,442千円	533,608千円	65,542千円	1,825,413千円
損益外減価償却相当額	16,541千円	107,948千円	1,225,002千円	192,086千円	1,541,579千円
引当外賞与増加見積額	△25,551千円	△3,767千円	△64,583千円	△1,263千円	△95,165千円
引当外退職給付増加見積額	△90,278千円	43,444千円	67,179千円	41,088千円	61,433千円

(7) 附属病院セグメントについて

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院について国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額より98,864千円少額になっています。

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額から学内共通経費拠出分を28,204千円控除した2,600,436千円を計上しています。

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、本学における積算額2,600,436千円から資産の取得に充てた70,659千円を差し引いた金額になっています。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
国立学校	385,774	738	うち, 現物寄附 302件, 96,066千円
附属病院	274,422	105	うち, 現物寄附 7件, 3,217千円
法人共通	15,962	10	うち, 現物寄附 3件, 1,260千円
附属学校・園	5,788	5	うち, 現物寄附 1件, 568千円
合 計	681,947	858	うち, 現物寄附 313件, 101,111千円

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	62,787	73,400	83,670	52,517
国立学校	191	287,119	282,236	5,073
法人共通	1,866	14,514	15,052	1,328
合 計	64,846	375,034	380,960	58,920

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立学校	12,049	59,086	51,666	19,468
附属病院	-	5,925	5,834	90
合 計	12,049	65,011	57,501	19,559

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	16,900	43,980	46,870	14,010
法人共通	11,788	2,009	11,404	2,393
国立学校	509	137,842	138,352	-
合 計	29,197	183,831	196,626	16,403

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(327,006) 88,401	262	
特別推進研究	(1,000) 300	1	
特定領域研究	(8,000) -	3	
新学術領域研究	(1,000) 300	1	
基盤研究(S)	(2,300) 690	2	
基盤研究(A)	(30,527) 9,158	15	
基盤研究(B)	(102,532) 30,759	46	
基盤研究(C)	(99,825) 29,947	112	
挑戦的萌芽研究	(12,630) -	15	
若手研究(A)	(1,600) 480	2	
若手研究(B)	(50,077) 15,023	49	
若手研究(スタートアップ)	(5,810) 1,743	6	
奨励研究	(1,130) -	2	
研究成果公開促進費	(6,565) -	2	
特別研究員奨励費	(4,009) -	6	
厚生労働科学研究費補助金	(72,050) 4,500	21	
創薬基盤推進研究	(2,000) -	1	
医療技術実用化総合研究	(2,000) -	1	
子ども家庭総合研究	(15,750) -	2	
第3次対がん総合戦略研究	(1,500) -	1	
がん臨床研究	(1,400) -	3	
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	(17,500) -	1	
免疫アレルギー疾患等予防・治療研究	(2,500) -	1	
難治性疾患克服研究	(22,900) 4,500	6	
長寿科学総合研究	(4,600) -	3	
振興・再興感染症研究	(1,500) -	1	
地域医療基盤開発推進研究	(400) -	1	
建設技術研究開発費補助金	(6,000) 1,800	1	
合 計	(405,056) 94,701	284	

(注)

(1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,295	
普通預金	3,092,449	
定期預金	3,000,000	
合 計	6,097,745	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	1,215,596	平成22年2月,3月分
島根県社会保険診療報酬支払基金	530,071	平成22年2月,3月分
その他	307,278	
合 計	2,052,946	

② 固定負債

②-1 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	113,565	
構築物	64,999	
工具器具備品	728,767	
図書	272,782	
車両運搬具	5,641	
ソフトウェア	18,428	
特許権	4,786	
合 計	1,208,970	

②-2 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	93,190	
構築物	6,645	
工具器具備品	1,470,253	
図書	8,664	
ソフトウェア	5,838	
合 計	1,584,592	

②-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
機械装置	808	
工具器具備品	19,828	
図書	3,341,555	
車両運搬具	0	
特許権	2,072	
特許権仮勘定	109	
合 計	3,364,374	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	268,290	
構築物	58,057	
工具器具備品	1,108,158	
図書	9,018	
ソフトウェア	12,599	
教育経費	377,510	
研究経費	277,191	
診療経費	606,742	
教育研究支援経費	36,254	
受託研究費	16,467	
受託事業費	15,997	
人件費	1,092,701	
一般管理費	194,196	
その他	765,664	
合 計	4,838,849	